

平成28年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年1月13日

上場会社名 インターライフホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1418 URL http://www.n-interlife.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 及川 民司
 問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR室長 (氏名) 川島 仁 (TEL) 03-3547-3227
 四半期報告書提出予定日 平成28年1月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年2月期第3四半期の連結業績(平成27年3月1日～平成27年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期第3四半期	14,076	8.5	299	24.8	292	25.4	302	75.8
27年2月期第3四半期	12,973	32.3	239	6.8	233	30.7	171	25.7

(注) 包括利益 28年2月期第3四半期 329百万円(68.0%) 27年2月期第3四半期 195百万円(56.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年2月期第3四半期	15.31	—
27年2月期第3四半期	8.58	—

(注) 第1四半期連結会計期間より表示方法の変更を行っており、27年2月期第3四半期についても当該表示方法の変更を反映した組替後の数値および対前年同四半期増減率を記載しております。当該変更により、売上高及び営業利益を変更しておりますが、経常利益及び四半期純利益の変更はありません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年2月期第3四半期	12,837	4,500	35.1
27年2月期	11,586	4,400	38.0

(参考) 自己資本 28年2月期第3四半期 4,500百万円 27年2月期 4,400百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年2月期	—	0.00	—	4.00	4.00
28年2月期	—	0.00	—	—	—
28年2月期(予想)	—	—	—	4.00	4.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年2月期の連結業績予想(平成27年3月1日～平成28年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,400	0.3	470	3.2	425	△4.8	300	2.9	14.99

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 2社 (社名) (株)ジーエスケー、グランドスタ、除外 1社 (社名)
 ッフ(株)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	28年2月期3Q	20,010,529株	27年2月期	20,010,529株
② 期末自己株式数	28年2月期3Q	519,179株	27年2月期	79株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	28年2月期3Q	19,729,431株	27年2月期3Q	20,010,450株

(注) 期中平均株式数 (四半期累計) については、株式給付信託 (BBT) 導入に伴い資産管理サービス信託銀行株式会社 (信託E口) が所有する当社株式を控除対象の自己株式に含めております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付書類3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成27年3月1日～平成27年11月30日）におけるわが国経済は、企業収益の改善や雇用情勢に改善がみられるなど緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、個人消費は弱さがみられ、依然として先行きに不透明感を残しております。

このような状況のもと、当社グループ（当社および連結子会社）におきましては、当事業年度を初年度とする中期経営計画を策定し、グループガバナンスの強化、全部門黒字化、事業再編、間接部門のプロ化集約化の4つの重点施策を掲げ取組んでおります。グループガバナンスは、内部統制適用範囲を全ての会社に広げ、ガバナンスレベルの底上げを図るべく推進しております。全部門黒字化は、全社で4部門ある赤字部門について再建計画に基づき黒字化に向けて推進中であります。事業再編においては、平成27年6月に、デライト・コミュニケーションズ株式会社および株式会社ジーエスケー、グランドスタッフ株式会社の3社をM&Aにより取得しております。また、経営管理区分を見直し、工事業を中心とする主要セグメントを作り、当社グループの柱としての機能を明確にし、当社グループ活動の実態に即した事業セグメントに変更いたしました。間接部門のプロ化集約化においては、グループ各社にある経理、総務等の機能を一つに集約させ、より機能的なサポートを目指し、平成27年10月に株式会社アドバンテージを設立いたしました。なお、株式会社アドバンテージは、平成28年3月の本格始動に向け準備中であります。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、14,076百万円（前年同四半期比8.5%増）、営業利益299百万円（前年同四半期比24.8%増）、経常利益292百万円（前年同四半期比25.4%増）、四半期純利益302百万円（前年同四半期比75.8%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、当社グループは第1四半期連結累計期間より、工事業を展開する株式会社システムエンジニアリングにおいて、売上高に係る表示方法の変更を行っており、組替後の数値で前第3四半期連結累計期間との比較を行っております。

また、第2四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

(工事業)

主力である工事業におきましては、子会社の株式会社日商インターライフ、株式会社サミーデザイン、株式会社システムエンジニアリングが展開しております。

平成26年7月に子会社となった株式会社サミーデザインを期初より取り込んだことや、株式会社日商インターライフにおいて、選別受注等を進めることによる利益率の改善が進んだこと、また赤字部門の黒字化が進んだこと等により、売上高は前年同四半期を上回ることになりました。

以上の結果、工事業の売上高は、7,879百万円（前年同四半期比4.6%増）となりました。

(人材サービス事業)

人材サービス事業におきましては、子会社のディーナネットワーク株式会社、デライト・コミュニケーションズ株式会社、株式会社ジーエスケー、グランドスタッフ株式会社が展開しております。

なお、子会社のディーナネットワーク株式会社は、平成27年11月30日付で人材派遣業を行う株式会社アヴァンセ・アジルをM&Aにより取得いたしました。

人材サービス事業は、当社グループの事業ポートフォリオにおいて最大となっている工事業に次ぐ事業の柱として、当社グループの業績に貢献するものと見込んでおります。

M&Aにより取得した、デライト・コミュニケーションズ株式会社、株式会社ジーエスケー、グランドスタッフ株式会社を第2四半期連結会計期間より連結に組み入れたことにより、人材サービス事業の売上高は前年同四半期を大きく上回ることになりました。

この結果、人材サービス事業の売上高は、1,426百万円（前年同四半期比59.5%増）となりました。

(情報通信事業)

情報通信事業におきましては、子会社の株式会社エヌ・アイ・エル・テレコムが展開しております。

iPhone6sやAndroid秋・冬モデルの発売開始に伴い販売増に向けた取組みや、副商材の販売も強化してまいりましたが、代理店手数料の減額などの影響があり、売上高は前年同四半期並となりました。

この結果、情報通信事業の売上高は1,682百万円（前年同四半期比0.3%減）となりました。

(清掃・メンテナンス事業)

清掃・メンテナンス事業におきましては、子会社のファシリティーマネジメント株式会社が展開しております。

大型施設の定期清掃の受注や、改正フロン法に対応し、空調フロン点検を新たなメニューに加え営業を強化いたしました。また、アミューズメント施設の改修などが増加したことにより、売上高は前年同四半期を上回りました。

この結果、清掃・メンテナンス事業の売上高は1,794百万円（前年同四半期比15.2%増）となりました。

(不動産事業)

不動産事業におきましては、保有する不動産からの安定した賃貸収入に加えて、不動産仲介の手数料収入があったことにより、売上高は前年同四半期を上回りました。

この結果、不動産事業の売上高は172百万円（前年同四半期比4.5%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて1,250百万円増加し、12,837百万円となりました。これは、連結対象子会社の増加等により、流動資産において、現金及び預金が411百万円増加したこと、固定資産において、のれんが824百万円増加したことなどによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて1,151百万円増加し、8,337百万円となりました。これは、子会社株式の取得資金の調達等により、社債（1年内償還予定の社債を含む）が732百万円および長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が138百万円増加したことなどによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて99百万円増加し、4,500百万円となりました。これは、利益剰余金が222百万円増加したことおよびその他有価証券評価差額金が25百万円増加した一方、株式給付信託（BBT）導入に伴う資産管理サービス信託銀行株式会社（信託口）の当社株式の取得による自己株式の取得が149百万円あったことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年2月期の通期連結業績予想につきましては、平成27年4月10日の「業績予想の修正に関するお知らせ」発表時の業績予想から変更しておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

第2四半期連結会計期間において、平成27年6月1日付で株式を取得したデライト・コミュニケーションズ株式会社ならびに平成27年6月22日付で株式を取得した株式会社ジーエスケーおよびグランドスタッフ株式会社を連結子会社としております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,844,809	3,256,355
受取手形・完成工事未収入金等	3,099,342	2,268,435
たな卸資産	88,938	117,483
未成工事支出金	655,847	1,227,230
その他	290,576	507,147
貸倒引当金	△245,048	△207,311
流動資産合計	6,734,466	7,169,341
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	1,867,132	1,727,091
減価償却累計額	△828,822	△720,971
建物・構築物(純額)	1,038,309	1,006,119
機械・運搬具	24,959	39,749
減価償却累計額	△24,780	△31,588
機械・運搬具(純額)	179	8,160
土地	2,367,011	2,371,388
その他	149,380	165,416
減価償却累計額	△96,763	△114,819
その他(純額)	52,616	50,596
有形固定資産合計	3,458,117	3,436,265
無形固定資産		
のれん	657,973	1,482,070
その他	238,038	233,345
無形固定資産合計	896,012	1,715,415
投資その他の資産		
投資有価証券	262,613	259,565
破産更生債権等	11,279	11,274
その他	281,825	263,678
貸倒引当金	△60,972	△18,477
投資その他の資産合計	494,745	516,040
固定資産合計	4,848,874	5,667,721
繰延資産	2,772	-
資産合計	11,586,114	12,837,062

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	2,125,194	1,850,817
短期借入金	859,937	1,124,636
1年内返済予定の長期借入金	671,900	692,824
1年内償還予定の社債	18,000	105,700
未払法人税等	75,549	34,452
未成工事受入金	166,679	677,611
賞与引当金	100,955	195,569
完成工事補償引当金	27,463	17,956
その他	513,994	537,805
流動負債合計	4,559,674	5,237,373
固定負債		
社債	-	644,300
長期借入金	1,707,158	1,824,567
役員退職慰労引当金	49,143	42,189
株式給付引当金	-	27,883
厚生年金基金解散損失引当金	91,222	91,222
訴訟損失引当金	139,343	-
退職給付に係る負債	66,664	62,964
長期末払金	187,369	14,949
その他	384,902	391,584
固定負債合計	2,625,802	3,099,659
負債合計	7,185,476	8,337,033
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,979,460	2,979,460
資本剰余金	698,682	698,682
利益剰余金	695,388	917,510
自己株式	△9	△149,881
株主資本合計	4,373,521	4,445,771
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32,665	58,396
繰延ヘッジ損益	△5,550	△4,138
その他の包括利益累計額合計	27,115	54,257
純資産合計	4,400,637	4,500,029
負債純資産合計	11,586,114	12,837,062

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)
売上高	12,973,683	14,076,131
売上原価	10,899,202	11,449,582
売上総利益	2,074,480	2,626,548
販売費及び一般管理費	1,834,573	2,327,088
営業利益	239,906	299,460
営業外収益		
受取利息	12,954	27,347
受取配当金	2,152	3,976
助成金収入	-	1,480
保険解約返戻金	9,330	13,796
その他	10,769	25,874
営業外収益合計	35,206	72,475
営業外費用		
支払利息	38,402	48,379
社債発行費	-	22,707
その他	3,204	7,927
営業外費用合計	41,606	79,014
経常利益	233,506	292,920
特別利益		
投資有価証券売却益	-	60,170
訴訟損失引当金戻入額	-	14,843
その他	-	901
特別利益合計	-	75,915
特別損失		
固定資産売却損	37	-
固定資産除却損	4,880	1,311
投資有価証券評価損	474	68
特別損失合計	5,392	1,379
税金等調整前四半期純利益	228,114	367,456
法人税、住民税及び事業税	68,000	53,486
法人税等調整額	△11,757	11,806
法人税等合計	56,243	65,292
少数株主損益調整前四半期純利益	171,870	302,163
四半期純利益	171,870	302,163

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	171,870	302,163
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22,960	25,730
繰延ヘッジ損益	1,162	1,411
その他の包括利益合計	24,122	27,142
四半期包括利益	195,993	329,305
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	195,993	329,305
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年3月1日 至 平成26年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	工事業業	人材サービス事業	情報通信事業	清掃・メンテナンス事業	不動産事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	7,535,175	894,587	1,687,872	1,557,142	165,091	11,839,869	1,133,813	12,973,683
セグメント間の内部売上高又は振替高	79,318	75,911	—	36,082	3,000	194,312	14,698	209,011
計	7,614,494	970,498	1,687,872	1,593,225	168,091	12,034,182	1,148,512	13,182,694
セグメント利益	235,057	8,730	98,848	39,617	99,016	481,271	50,856	532,127

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告代理事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	481,271
「その他」の区分の利益	50,856
セグメント間取引消去	△282,409
のれんの償却額	△64,179
全社収益(注)1	310,212
全社費用(注)2	△255,843
四半期連結損益計算書の営業利益	239,906

(注) 1. 全社収益は、主にグループ会社からの配当金収入等であります。

2. 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの資産に関する情報

第2四半期連結会計期間において、新たに株式を取得した株式会社サミーデザインを連結の範囲に含めております。これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当第3四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は「工事業業」セグメントにおいて2,603,080千円増加しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

平成26年6月30日付で株式会社サミーデザインの株式取得を行い、新たに連結子会社としたことにより「工事業業」セグメントにおいてのれんが5,700千円増加しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年3月1日 至 平成27年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計
	工事業業	人材サービス事業	情報通信事業	清掃・メンテナンス事業	不動産事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	7,879,205	1,426,520	1,682,012	1,794,301	172,445	12,954,486	1,121,645	14,076,131
セグメント間の内部売上高又は振替高	81,075	88,940	—	39,785	8,200	218,002	30,132	248,135
計	7,960,281	1,515,461	1,682,012	1,834,087	180,646	13,172,488	1,151,777	14,324,266
セグメント利益	311,251	40,531	74,213	103,348	98,974	628,319	59,589	687,909

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告代理事業等および当第3四半期連結会計期間において、新たに設立した株式会社アドバンテージを含んでおります。

2. 第1四半期連結会計期間より、工事業業において、売上高に係る表示方法の変更をしたことに伴い、前第3四半期連結累計期間については、組替後の数値を記載しております。この結果、前第3四半期連結累計期間の工事業業の外部顧客への売上高およびセグメント利益が12,122千円増加しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	628,319
「その他」の区分の利益	59,589
セグメント間取引消去	△437,511
のれんの償却額	△99,221
全社収益(注) 1	470,209
全社費用(注) 2	△321,926
四半期連結損益計算書の営業利益	299,460

(注) 1. 全社収益は、主にグループ会社からの配当金収入等であります。

2. 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 第1四半期連結会計期間より、工事業業において、売上高に係る表示方法の変更をしたことに伴い、前第3四半期連結累計期間については、組替後の数値を記載しております。この結果、前第3四半期連結累計期間の報告セグメント計および四半期連結損益計算書の営業利益が12,122千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの資産に関する情報

第2四半期連結会計期間において、新たに株式を取得したデライト・コミュニケーションズ株式会社および株式会社ジーエスケー、グランドスタッフ株式会社を連結の範囲に含めております。また、当第3四半期連結会計期間において、連結子会社であるディーナネットワーク株式会社が新たに株式を取得した株式会社アヴァンセ・アジルを連結の範囲に含めております。これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当第3四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は「人材サービス事業」セグメントにおいて881,868千円増加しております。

4. 報告セグメントの変更等に関する情報

第2四半期連結会計期間より、デライト・コミュニケーションズ株式会社および株式会社ジーエスケー、グランドスタッフ株式会社の3社の株式を取得し連結子会社としたことに伴い、経営管理区分を見直し、工事業業を中心とする主要セグメントを作り、当社グループの柱としての機能を明確にし、当社グループ活動の実態に即した事業セグメントに変更することといたしました。これにより、従来の「内装工事業業」「情報通信事業」「清

掃・メンテナンス事業」「人材派遣事業」「広告代理事業」「音響・照明設備工事業」「不動産事業」から、「工事事業」「人材サービス事業」「情報通信事業」「清掃・メンテナンス事業」「不動産事業」に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

5. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

平成27年6月22日付で株式会社ジーエスケーおよびグランドスタッフ株式会社の株式取得を行い、また、平成27年11月30日付で株式会社アヴァンセ・アジルの株式取得を行い、新たに連結子会社としたことにより「人材サービス事業」セグメントにおいて、のれんが888,473千円増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。